

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	情報収集衛星の研究・開発			担当部局庁	内閣情報調査室	作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	内閣衛星情報センター	管理部付調査官 三野 元靖			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・宇宙基本計画 ・宇宙基本計画工程表				
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	政府は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の導入について、平成10年12月に閣議決定を行った。この閣議決定において、平成14年度を目途に情報収集衛星を導入することが決まり、その後も、情報収集衛星の開発等を継続的に行い、政府の情報収集機能の強化を図ることとしている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	宇宙基本計画及び宇宙基本計画工程表に基づき、光学・レーダ衛星4機(基幹衛星)に時間軸多様化衛星及びデータ中継衛星を加えた機数増を着実に実施し、10機体制の確立により即時性・即応性の向上を図る。具体的には、光学8号機、レーダ7号機、時間軸多様化衛星等の開発及び地上システムの整備等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	39,122	38,240	35,335	36,605			
		令和4年度 第2次補正予算	15,266	17,509	17,477	17,520			
		前年度から繰越し	6,346	7,289	2,059	2,623			
		翌年度へ繰越し	▲ 7,289	▲ 2,059	▲ 2,623	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	53,445	60,979	52,248	56,748			
	執行額	52,766	59,477	51,373					
	執行率 (%)	99%	98%	98%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	97%	107%	97%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報収集衛星システム開 発等委託費	17,520							
	計	17,520							
活動内容 (アクティビ ティ)	外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報を収集し、政府の情報収集機能の強化を図るため、情報収集衛星の開発等を着実に実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	着実に情報収集衛星を打ち上げるとともに、運用等に 必要な地上システムを開 発	情報収集衛星の打上げ数	活動実績	機	1	1	0		
			当初見込み	機	2	1	0	1	2
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	情報収集衛星等の開発・打上げ等を総合的に実施する 上で必要な経費であるため、単位当たりコストの算出は 困難。			単位当たり コスト					
				計算式	/				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 10 年度
	情報収集衛星の研究・開発 等を計画どおり行い、4機 体制を確実なものとする とともに、時間軸多様化衛星 及びデータ中継衛星を加え た機数増を着実に実施し、 10機体制の確立を図る。	情報収集衛星の機数	成果実績	機	4	4	5	-	-
			目標値	機	4	4	5	-	10
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宇宙基本計画、宇宙基本計画工程表								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-		
	政策評価	施策		政策評価書 URL	-
				該当箇所	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。なお、大規模災害等については、事案ごとに総合的に判断し、必要に応じて情報の活用・開示を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約について、宇宙開発の特殊性及び安全保障上の観点から一定の者との随意契約とせざるを得ないが、その場合においても、見積書等の精査を行うなど契約内容を厳正に審査した上で契約を締結し、経費の効率化に努めているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は必要最低限のものに限定されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	情報収集衛星の研究・開発に必要な経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	情報収集衛星の研究・開発は5年から7年程度の期間が必要であり、研究・開発期間の途中で当初想定していなかった技術課題等が発生する場合がある。それらの技術的課題等の原因を究明し、その結果を反映するために、当初の研究・開発計画を変更せざるを得ない。この計画変更に伴う繰越は、情報収集衛星の確実な打上げ及び運用を行うためにやむを得ないものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	設計の共通化、既存技術の活用並びに部品・専用治工具の共通化によりコストの削減に努める等、効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	情報収集衛星の4機体制を確実なものとしており、10機体制の確立に向け、計画的に情報収集衛星の開発等を推進し、政府の情報収集機能の強化として着実に成果をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	情報収集衛星の4機体制を確実なものとしており、10機体制の確立に向け、計画的に情報収集衛星の開発等を推進し、政府の情報収集機能の強化として着実に成果をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府の情報収集手段として着実に成果を挙げているほか、必要に応じて大規模災害等の際に情報の活用・開示を行っていることから、成果物は十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

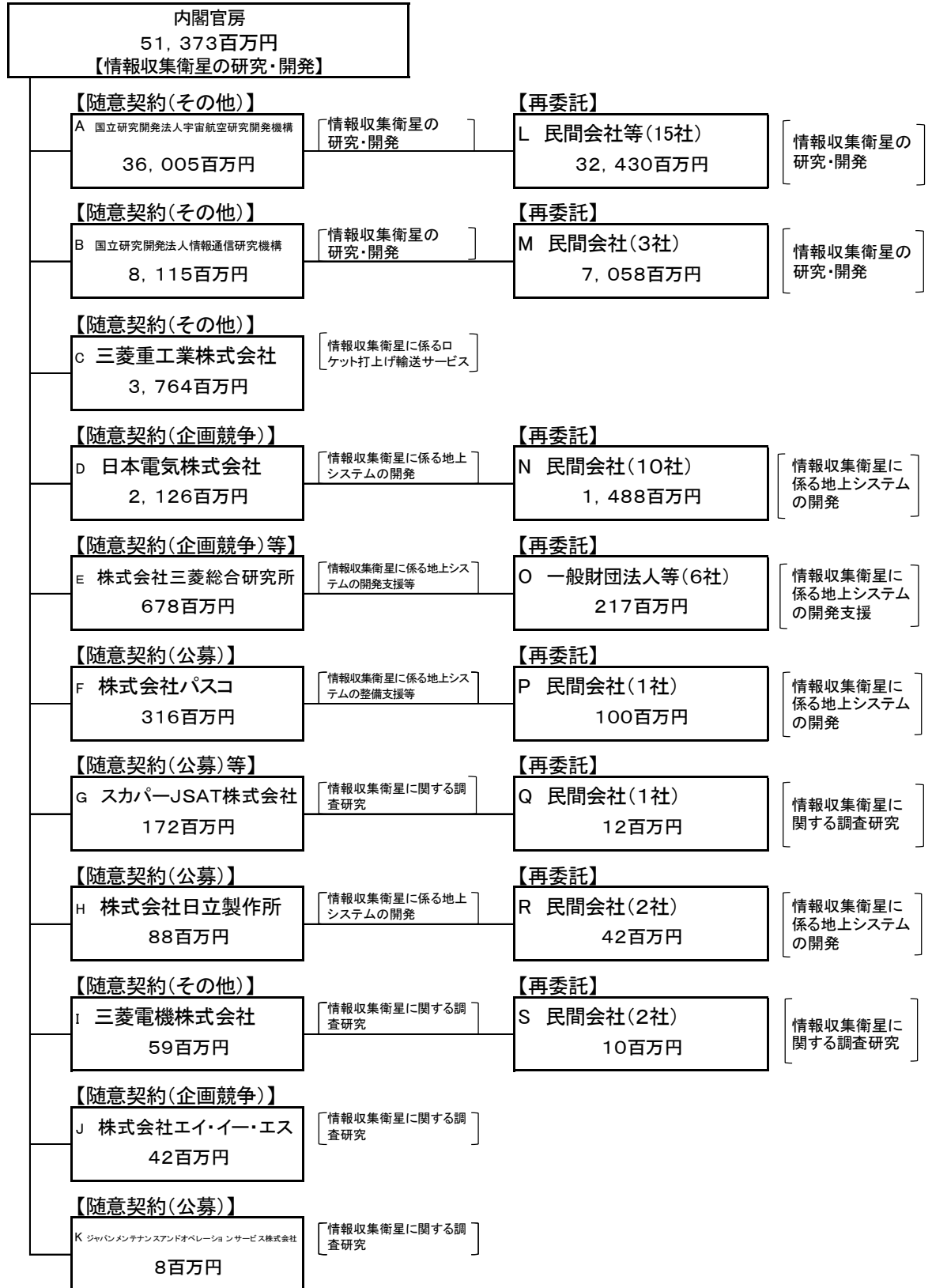
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	—			
平成24年度	0026			
平成25年度	0016			
平成26年度	0016			
平成27年度	0017			
平成28年度	0017			
平成29年度	0017			
平成30年度	0015			
令和元年度	内閣官房 - 0025			
令和2年度	内閣官房 0024			
令和3年度	2021 官房 20 0046			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構			B.国立研究開発法人情報通信研究機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	情報収集衛星の研究・開発(民間会社等15社)	32,430	委託費	情報収集衛星の研究・開発(民間会社3社)	7,058
人件費	研究開発技術者の人件費	1,178	業務費	情報収集衛星の研究・開発	908
業務費	情報収集衛星の研究・開発	2,397	人件費	研究開発技術者の人件費	149
計		36,005	計		8,115
C.三菱重工株式会社			D.日本電気株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	3,764	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発	638
			委託費	情報収集衛星に係る地上システムの開発(民間会社10社)	1,488
計		3,764	計		2,126
E.株式会社三菱総合研究所			F.株式会社パスコ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援等	461	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援等	216
委託費	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援等(一般財団法人等6社)	217	委託費	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援等(民間会社1社)	100
計		678	計		316
G.スカパーJSAT株式会社			H.株式会社日立製作所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に関する研究・開発	160	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発	46
委託費	情報収集衛星に関する研究・開発(民間会社1社)	12	委託費	情報収集衛星に係る地上システムの開発(民間会社2社)	42
計		172	計		88

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	情報収集衛星の研究・開発	36,005	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	情報収集衛星の研究・開発	8,115	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業株式会社	8010401050387	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	3,764	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報収集衛星に係る地上システムの開発	2,126	随意契約 (企画競争)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	406	随意契約 (企画競争)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係る地上システムに関する調査研究	254	随意契約 (企画競争)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係るモニタリング調査等	18	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パスコ	5013201004656	情報収集衛星に係る地上システムの整備支援	316	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	情報収集衛星に関する調査研究	163	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	情報収集衛星に関する調査研究	9	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	情報収集衛星に係る地上システムの開発	88	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.三菱電機株式会社			J.株式会社エイ・イー・エス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務	情報収集衛星に関する研究・開発	49	役務	情報収集衛星に関する研究・開発	42
	委託費	情報収集衛星の研究・開発(民間会社2社)	10			
	計		59	計		42
	K.シヤハンメンテナンスアンドオペレーションサービス株式会社			L.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務	情報収集衛星に関する研究・開発	8			
	計		8	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社	4010001008772	情報収集衛星に関する調査研究	59	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決 令第99条第1号

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイ・イー・ エス	6010001089530	情報収集衛星に関する調査研究	42	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が 類推される恐れがあることから 非公表としている

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンメンテナンス アンドオペレーション サービス株式会社	5010001082800	情報収集衛星に関する調査研究	8	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が 類推される恐れがあることから 非公表としている

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報収集衛星の研究・開発	19,753	-	-	-	-
2	三菱電機株式会社	4010001008772	情報収集衛星の研究・開発	11,364	-	-	-	-
3	HIREC株式会社	1050001016956	情報収集衛星の研究・開発	318	-	-	-	-
4	スカパーJSAT株式 会社	7010401072259	情報収集衛星の研究・開発	311	-	-	-	-
5	宇宙技術開発株式 会社	3011201000611	情報収集衛星の研究・開発	219	-	-	-	-
6	株式会社ニコン	5010001008763	情報収集衛星の研究・開発	218	-	-	-	-
7	三菱プレジジョン株 式会社	8010601032482	情報収集衛星の研究・開発	104	-	-	-	-
8	一般財団法人リモ ートセンシング技術セ ンター	8010405009768	情報収集衛星の研究・開発	80	-	-	-	-
9	富士通株式会社	1020001071491	情報収集衛星の研究・開発	32	-	-	-	-
10	三菱重工業株式會 社	8010401050387	情報収集衛星の研究・開発	27	-	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社	4010001008772	情報収集衛星の研究・開発	4,148	-	-	-	-
2	日本電気株式会社	7010401022916	情報収集衛星の研究・開発	2,885	-	-	-	-
3	HIREC株式会社	1050001016956	情報収集衛星の研究・開発	25	-	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気航空宇宙システム株式会社	6012401017070	情報収集衛星に係る地上システムの開発	664	-	-	-	-
2	三菱電機株式会社	4010001008772	情報収集衛星に係る地上システムの開発	225	-	-	-	-
3	アイコムシステック株式会社	1010401081430	情報収集衛星に係る地上システムの開発	144	-	-	-	-
4	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	情報収集衛星に係る地上システムの開発	132	-	-	-	-
5	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	情報収集衛星に係る地上システムの開発	126	-	-	-	-
6	TISソリューションリンク株式会社	8010501016536	情報収集衛星に係る地上システムの開発	65	-	-	-	-
7	株式会社CIJネクスト	8011101045792	情報収集衛星に係る地上システムの開発	51	-	-	-	-
8	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	情報収集衛星に係る地上システムの開発	49	-	-	-	-
9	NCS&A株式会社	8120001072787	情報収集衛星に係る地上システムの開発	30	-	-	-	-
10	NECフィールディング株式会社	3010401022977	情報収集衛星に係る地上システムの開発	2	-	-	-	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人リモート・センシング技術センター	8010405009768	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	98	-	-	-	-
2	宇宙技術開発株式会社	3011201000611	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	38	-	-	-	-
3	株式会社ALBERT	5011001045086	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	22	-	-	-	-
4	三菱電機株式会社	4010001008772	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	21	-	-	-	-
5	株式会社Ridge-i	9010001177423	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	20	-	-	-	-
6	株式会社日立製作所	7010001008844	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	18	-	-	-	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AirbusDefence & SpaceGmbH	-	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	100	-	-	-	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セラク	1011101032087	情報収集衛星に関する調査研究	12	-	-	-	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立アドバンスシステムズ	9020001007950	情報収集衛星に係る地上システムの開発	39	-	-	-	-
2	日本プロセス株式会社	2010401055029	情報収集衛星に係る地上システムの開発	3	-	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカイマップ株式会社	4120101043130	情報収集衛星に関する調査研究	7	-	-	-	-
2	Harris Geospatial 株式会社	9120001135460	情報収集衛星に関する調査研究	3	-	-	-	-